

衆議院法務委員会ニュース

平成 21.4.24 第 171 回国会第 7 号

4 月 24 日（金）第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 51 号）
- ・森法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・森法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤 池 誠 章君（自民）

- ・平成 19 年から上陸審査時に外国人に対して個人識別情報の提供を義務付けたが、その成果と課題について法務当局に伺いたい。また、これまで外国人の人権上特段の問題があったかも伺いたい。
- ・新たな在留管理制度の導入によって、外国人の不法滞在者に対して、年金や健康保険等の厚生労働行政や文部科学行政などの分野における行政サービスに変化をきたすことになるのか伺いたい。
- ・法務大臣の事実の調査に対して罰則の規定を設けないと調査の相手が協力しないおそれがあると思うが、法務当局の所見を伺いたい。
- ・外国人の偽装結婚や偽装認知による不法残留に対しては、しっかりと対応してもらいたい。家庭内暴力で配偶者の身分を有する者としての活動を継続して行うことのできない外国人の対応はどうするつもりか。
- ・新たな在留管理制度の導入によって、外国人の在留情報の管理は強化されることとなるが、在留特別許可を行わずに、我が国の在留管理行政の厳格性に疑問を持たれかねないと思うが法務大臣の所見を伺いたい。

近江屋 信 広君（自民）

- ・新たな在留管理制度の導入により、現行の制度における具体的な問題点がどのように改まるのか、法務大臣に伺いたい。
- ・本法律案における、適法に滞在する外国人の利便性を向上させるための施策について、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・日朝の対話を促進するため、特別永住者の法的地位を一元化することは可能か、法務大臣に伺いたい。
- ・国連の自由権規約委員会の勧告を踏まえて、在留カードの常時携帯義務の必要性について研究及び検討する余地

はないか、法務当局に伺いたい。

大 口 善 徳君（公明）

- ・新たな在留管理制度の導入については、日弁連から、国が外国人の生活を監視することを許すことにより、外国人が犯罪の温床になっているとの偏見や差別を助長するおそれがあるなどの問題があり、個別的具体的な立法事実の検討が必要との意見が出されているが、このような意見について法務大臣はどのように考えるか。
- ・今回の法律案では「みなし再入国許可制度」が新設されるが、この制度を新設するに至った経緯及び理由を伺いたい。さらに在留する外国人の再入国について諸外国の制度はどのようになっているのか。
- ・特別永住者証明書の常時携帯義務については、平成 11 年に衆参の法務委員会において、その必要性等についての検証及び抜本的な見直しの検討をすべき旨の附帯決議が付されているが、今回の法律案の提出に当たり、この附帯決議を踏まえてどのような検証が行われたのか。